

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	外国人登録事務				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	総務部	課等名	市民課		包含する細々目	1	2	3	1	12	1	6,199	
政策	9 市民と共に進める行政経営												
施策	93 良質な行政サービスの提供												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議									
		事業期間		年度～		年度							
					関連計画								
					条例等								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市内在住の外国人	外国人登録人口	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			2967			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	市内で暮らせる	正しく登録された外国人の割合	18目標	100	最終目標	
			18実績	100	19目標	100
			23目標	100	23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	外国人登録管理と外国人からの種々の相談に応じる <参考>細々目名:外国人登録事務費	・外国人登録原票の作成と管理(暦年) ・登録証明書(カード)発行 ・登録原票記載事項証明書の発行( )	・新規登録者数 + 転入者数 ・登録閉鎖 + 転出者数	847人 1095人
	18年度の実績			
	19年度計画	・外国人登録原票の作成と管理(暦年) ・登録証明書(カード)発行 ・登録原票記載事項証明書の発行( )	・新規登録者数 + 転入者数 ・登録閉鎖 + 転出者数 ・登録原票作成数 ・登録証明書(カード)発行数	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源	500	500
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	5,704	5,800
一般財源	0	0	
事業費計(A)	6,204	6,300	
人件費	正規職員所要時間	18年度 5,756	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	20,583	0
	トータルコストA + B	26,787	6,300

特定財源内訳や補足事項  
 ・(国) = 外国人登録事務委託交付金  
 ・(他) = 印鑑等諸証明手数料  
 ・外国人登録システムの更新(H20～5年リース)

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	外国人登録原票に正しく登録される	行政サービスに満足している市民の割合	現状値	61.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 国内に在留する外国人の居住・身分関係を明確にし、公正な管理を行うための第1号法定受託事務	事業を取り巻く状況の変化 ・平成16年をピークに外国人登録人口が、やや減少している。 ・不法滞在を削減させる目的で、ビザ発給審査、入国審査が厳しくなっている。	事業に対する市民や議会の意見
---	---	----------------

### 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 90日以上滞在する場合には、必ず登録原票、登録カードの携行が必要であり、外国籍市民が安心して市内でくらす	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 正しく登録管理することにより結びつく
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由)	廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 90日以上滞りができなくなる
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由)	他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 法の規定による事務である	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 2.5人を配置しているが、19年度より2名配置により行うことになっており、これ以上の削減は不可能
	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 外国籍市民 人件費、物件費が交付されている 妥当	

### 【Plan】改革改善

<b>今後の事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

#### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

#### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	